

重点検討事項「文化芸術関係者の持続的な活動に向けた支援のあり方について」

1 重点検討事項の趣旨・経緯

新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術家や文化団体、企画制作スタッフ、関係事業者等は活動機会や収入を失うなどの大きな影響を受けた。とりわけ、職業として文化芸術に携わる文化芸術関係者においては、生計の維持が困難になるなど、活動継続(事業継続)にも支障が生じる事態となった。

一方で、県ではこうした文化芸術関係者の活動実態を適切に把握できておらず、このことが支援を行う上での課題となった。また、国においてもコロナ禍で同様の課題が生じた。

このため県では、文化芸術関係者の持続的な活動に向けた課題やニーズを把握し、施策検討や他分野の施策との連携等を進めるため、その基礎情報となる文化芸術関係者の活動実態を適切かつ継続的に把握していくこととした。

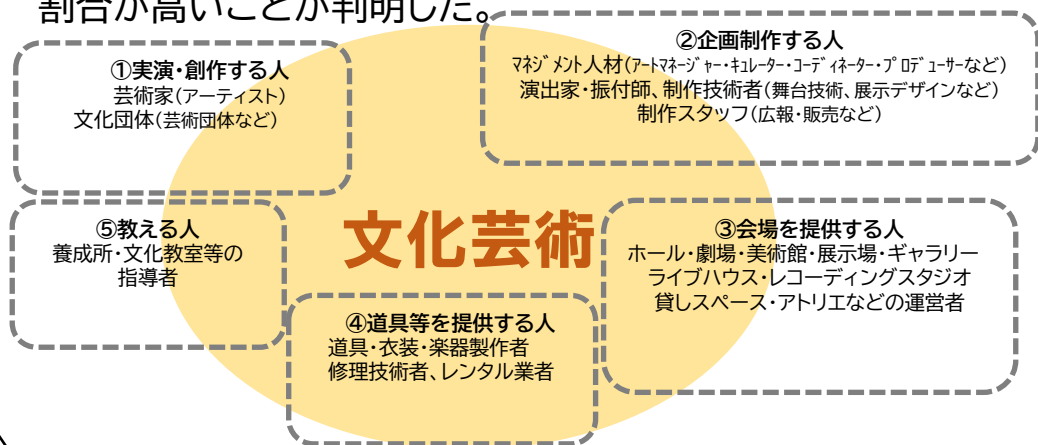


上記の趣旨・経緯に基づき実施した実態把握等の結果を踏まえながら、滋賀県文化振興基本方針(第3次)では、「文化芸術関係者の持続的な活動に向けた支援のあり方について」を重点検討事項として、滋賀県文化審議会において取り組んできた。

重点検討事項「文化芸術関係者の持続的な活動に向けた支援のあり方について」

2 調査から見てきた課題

- ・ 第30回審議会を踏まえアーティストや文化団体あてのヒアリングを実施するとともに、県政モニターアンケート調査のクロス集計を行った。
- ・ 専業等の活動者にとって「活動資金」、「広報・PR」、「活動・発表機会」、「ネットワークづくり」の4点を課題と感じている割合が高いことが判明した。



課題1 活動資金

- ・公演経費(出演費・会場費)の捻出に苦労している。
- ・オンライン活動に対する設備機器などの資金援助がほしい。

課題2 広報・PR

- ・PRツールを持っていないので広報を手伝ってほしい。
- ・SNSを利用した広報の仕方がわからない。

課題3 活動・発表機会

- ・ギャラリーなどの活動場所がもっとほしい。
- ・県や市のイベントがあれば声をかけてほしい。

課題4 ネットワークづくり

- ・各文化団体との交流や情報共有の場がほしい。
- ・アーティスト同士の繋がりが生まれるような場所がほしい。

重点検討事項「文化芸術関係者の持続的な活動に向けた支援のあり方について」

4 これまでの検討状況

【R2～R5】

- ・ コロナ禍における文化芸術活動者向けの支援を実施した結果、文化芸術活動の活動再開・継続につながった。
(参考)補助事業対象者向けに実施したアンケートにおいて、文化芸術活動の活動再開・継続の効果が出たと答えた割合
R4年度:71.2% R5年度:67.9%
- ・ コロナ禍で低迷していた文化芸術活動について回復傾向が見られた。
(参考)県が後援した事業数
R2年度:168件 → R5年度:247件 (参考) R1年度:289件



コロナ禍の緊急支援としては一定の効果があったと分析できる。

【R6】

- ・ コロナ禍で明るみとなった課題に対し、通常の活動に戻った現在、支援の必要性やあり方について、ヒアリングや体制構築事業(※)等で状況把握を行うこととしている。

※文化芸術振興施策推進体制の構築事業(9月以降に実施予定)

下記①～④の事業を実施することで、「文化芸術の創り手や継承者の育成・支援」を推進する。

①相談窓口の設置 ②研修会や交流会の開催 ③実態調査 ④情報発信

5 今後の展開

- ・「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えた中長期的な文化芸術の振興に向けて、文化芸術活動者が継続的に活動できるような支援のあり方を引き続き検討し、次期基本方針に反映させていくこととする。